注記事項　（単位：円）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,325,692,549
定期預金	△ 300,000,000
資金期末残高	2,025,692,549

⑵　重要な非資金取引

寄附による有形固定資産の取得	300,487,670
寄附による少額物品の取得	86,582,661

損失の処理に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		49,920,056
当期総損失	49,920,056	
Ⅱ　損失処理額		
積立金取崩額	49,920,056	49,920,056
Ⅲ　次期繰越欠損金		0

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	13,074,827,985		
一般管理費	799,733,937		
財務費用	15,758,149		
雑損	12,938,103		
臨時損失	17,005,332	13,920,263,506	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△2,724,433,550		
入学料収益	△ 473,111,400		
検定料収益	△ 121,294,800		
受託研究等収益	△1,498,021,336		
受託事業等収益	△ 167,266,656		
寄附金収益	△ 293,566,317		
財務収益	△ 9,247,421		
雑益	△ 485,447,047		
資産見返負債戻入	△ 567,398,651		
臨時利益	△ 13,608,958	△6,353,396,136	
業務費用合計			7,566,867,370
Ⅱ　損益外減価償却相当額			1,070,980,804
Ⅲ　損益外利息費用相当額			1,196,784
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			7,317,194
Ⅴ　引当外賞与増加見積額			△ 41,322,531
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			△ 231,983,977
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,938,572		
政府出資の機会費用	488,734,264		490,672,836
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト			8,863,728,480

注記事項

引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は８名、4,489,689円である。

注　記　事　項

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・・・・・・・費用進行基準

特定のプロジェクトに充当される運営費交付金・・・・・業務達成基準

文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	７年から47年
構築物	８年から30年
機械装置	４年から７年
工具器具備品	４年から15年
車両運搬具	４年から６年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を０とする定額法を採用している。

なお、受託研究等及び受託事業等で取得した固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、定額法を採用している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

ソフトウェア	５年
特許権	８年

３．徴収不能引当金の計上基準

未収授業料の徴収不能による損失に備えるため、過去３年の徴収不能実績率により徴収不能見込額を計上している。